



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 前田 昭

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	69,672	14.0	27,459	41.6	18,511	44.2
27年3月期中間期	61,091	△15.6	19,392	14.6	12,841	21.8

(注) 包括利益 28年3月期中間期 4,425百万円 (△82.0%) 27年3月期中間期 24,624百万円 (107.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	29.75	29.71
27年3月期中間期	20.67	20.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	7,794,665	437,762	5.6
27年3月期	7,917,039	436,195	5.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 437,483百万円 27年3月期 435,812百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,200	4.2	47,800	18.6	32,200	21.2	51.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	625,266,342 株	27年3月期	625,266,342 株
28年3月期中間期	2,720,170 株	27年3月期	3,476,650 株
28年3月期中間期	622,148,767 株	27年3月期中間期	621,211,577 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	68,090	12.5	26,494	37.8	17,868	40.6
27年3月期中間期	60,519	△15.9	19,227	18.3	12,709	22.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	28.72	
27年3月期中間期	20.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	7,758,513		411,029		5.3	
27年3月期	7,879,877		409,672		5.2	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 410,751百万円 27年3月期 409,289百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	131,100	2.8	46,000	15.8	31,100	30.2	円 銭 49.95

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 会計方針の変更	P. 2
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 重要な後発事象	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

○決算補足説明資料

- ・平成27年度 第2四半期(中間)決算概要
- ・平成27年度 第2四半期(中間)決算附属資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したこと等から、前年同期比85億81百万円増加し、696億72百万円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損の増加を主因にその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比5億13百万円増加し、422億12百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比80億67百万円増益の274億59百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比56億70百万円増益の185億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比478億円増加の5兆1,506億円となりました。預金は、地域に密着した営業活動に努めた結果、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比103億円増加の6兆5,309億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比3,755億円減少し、1兆7,601億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結ベースの通期業績予想につきましては、債券関係損益の増加や与信費用の改善等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比56億円増益の322億円と、7年連続の増益になるとともに、3年連続の過去最高益更新を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ223百万円増加しております。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

②当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

- イ. 信託における帳簿価額は501百万円(前連結会計年度末は598百万円)であります。
- ロ. 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ハ. 信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,414千株(前連結会計年度末は1,685千株)、期中平均株式数は1,551千株(前中間連結会計期間は2,222千株)であります。
- ニ. 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	427,769	631,827
コールローン及び買入手形	20,722	21,359
買入金銭債権	6,564	6,573
特定取引資産	18,558	16,036
金銭の信託	156	156
有価証券	2,135,659	1,760,135
貸出金	5,102,855	5,150,654
外国為替	6,285	7,960
その他資産	27,466	27,035
有形固定資産	84,798	86,888
無形固定資産	8,750	8,975
退職給付に係る資産	57,454	59,683
繰延税金資産	835	860
支払承諾見返	54,970	50,251
貸倒引当金	△35,807	△33,732
資産の部合計	7,917,039	7,794,665
負債の部		
預金	6,520,655	6,530,987
譲渡性預金	273,007	252,026
コールマネー及び売渡手形	28,406	30,877
売現先勘定	88,861	68,172
債券貸借取引受入担保金	250,963	159,408
特定取引負債	16,284	13,831
借入金	150,960	152,938
外国為替	135	1,550
社債	20,000	20,000
信託勘定借	47	54
その他負債	36,573	41,789
退職給付に係る負債	38	39
役員退職慰労引当金	36	40
睡眠預金払戻損失引当金	1,413	1,413
ポイント引当金	100	135
繰延税金負債	24,324	19,323
再評価に係る繰延税金負債	14,062	14,062
支払承諾	54,970	50,251
負債の部合計	7,480,843	7,356,902
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,704	30,753
利益剰余金	240,990	256,391
自己株式	△1,416	△1,110
株主資本合計	324,851	340,608
その他有価証券評価差額金	65,661	51,712
繰延ヘッジ損益	△1,125	△830
土地再評価差額金	27,344	27,344
退職給付に係る調整累計額	19,080	18,647
その他の包括利益累計額合計	110,960	96,875
新株予約権	383	278
純資産の部合計	436,195	437,762
負債及び純資産の部合計	7,917,039	7,794,665

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	61,091	69,672
資金運用収益	40,759	40,828
(うち貸出金利息)	32,419	31,969
(うち有価証券利息配当金)	8,040	8,150
信託報酬	51	66
役務取引等収益	12,914	14,384
特定取引収益	240	202
その他業務収益	4,678	9,703
その他経常収益	2,446	4,487
経常費用	41,699	42,212
資金調達費用	3,504	3,559
(うち預金利息)	1,833	1,802
役務取引等費用	4,383	3,667
その他業務費用	4,962	5,394
営業経費	28,002	26,879
その他経常費用	846	2,711
経常利益	19,392	27,459
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	34	115
固定資産処分損	32	110
減損損失	1	5
税金等調整前中間純利益	19,359	27,345
法人税、住民税及び事業税	5,590	7,243
法人税等調整額	927	1,590
法人税等合計	6,518	8,834
中間純利益	12,841	18,511
親会社株主に帰属する中間純利益	12,841	18,511

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	12,841	18,511
その他の包括利益	11,783	△14,085
その他有価証券評価差額金	11,404	△13,947
繰延ヘッジ損益	180	294
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	196	△432
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
中間包括利益	24,624	4,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,624	4,425

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	221,787	△1,754	305,242
会計方針の変更による累積的影響額			△2,534		△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,635	219,253	△1,754	302,707
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,794		△2,794
親会社株主に帰属する中間純利益			12,841		12,841
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		13		223	236
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	13	10,066	212	10,292
当中間期末残高	54,573	30,648	229,319	△1,541	313,000

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	358,507
会計方針の変更による累積的影響額								△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	355,972
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,794
親会社株主に帰属する中間純利益								12,841
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								236
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,406	180	△20	0	196	11,763	25	11,788
当中間期変動額合計	11,406	180	△20	0	196	11,763	25	22,081
当中間期末残高	37,528	△1,267	26,020	-	2,459	64,741	312	378,054

(株)広島銀行(8379)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,704	240,990	△1,416	324,851
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,704	240,990	△1,416	324,851
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,109		△3,109
親会社株主に帰属する中間純利益			18,511		18,511
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		48		316	365
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	15,401	306	15,757
当中間期末残高	54,573	30,753	256,391	△1,110	340,608

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,661	△1,125	27,344	-	19,080	110,960	383	436,195
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,661	△1,125	27,344	-	19,080	110,960	383	436,195
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,109
親会社株主に帰属する中間純利益								18,511
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								365
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,948	294	-	-	△432	△14,085	△104	△14,190
当中間期変動額合計	△13,948	294	-	-	△432	△14,085	△104	1,566
当中間期末残高	51,712	△830	27,344	-	18,647	96,875	278	437,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	427,145	631,211
コールローン	20,722	21,359
買入金銭債権	4,939	4,962
特定取引資産	18,558	16,036
金銭の信託	156	156
有価証券	2,139,431	1,763,788
貸出金	5,102,145	5,150,009
外国為替	6,285	7,960
その他資産	23,905	23,589
有形固定資産	84,461	86,552
無形固定資産	8,731	8,959
前払年金費用	29,395	32,259
支払承諾見返	52,204	47,670
貸倒引当金	△33,378	△31,217
投資損失引当金	△4,827	△4,784
資産の部合計	7,879,877	7,758,513
負債の部		
預金	6,525,108	6,536,113
譲渡性預金	278,442	257,472
コールマネー	28,406	30,877
売現先勘定	88,861	68,172
債券貸借取引受入担保金	250,963	159,408
特定取引負債	16,284	13,831
借入金	150,960	152,938
外国為替	135	1,550
社債	20,000	20,000
信託勘定借	47	54
その他負債	28,562	33,925
未払法人税等	2,348	6,146
リース債務	852	816
資産除去債務	297	300
その他の負債	25,063	26,661
睡眠預金払戻損失引当金	1,413	1,413
ポイント引当金	63	98
繰延税金負債	14,686	9,894
再評価に係る繰延税金負債	14,062	14,062
支払承諾	52,204	47,670
負債の部合計	7,470,205	7,347,483

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,703	30,752
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	68	117
利益剰余金	233,536	248,296
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	193,383	208,143
別途積立金	170,604	186,604
繰越利益剰余金	22,779	21,539
自己株式	△1,402	△1,096
株主資本合計	317,411	332,525
その他有価証券評価差額金	65,658	51,710
繰延ヘッジ損益	△1,125	△830
土地再評価差額金	27,344	27,344
評価・換算差額等合計	91,878	78,225
新株予約権	383	278
純資産の部合計	409,672	411,029
負債及び純資産の部合計	7,879,877	7,758,513

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	60,519	68,090
資金運用収益	41,010	40,999
(うち貸出金利息)	32,419	31,923
(うち有価証券利息配当金)	8,291	8,385
信託報酬	51	66
役務取引等収益	12,399	12,773
特定取引収益	240	202
その他業務収益	4,678	9,703
その他経常収益	2,139	4,345
経常費用	41,292	41,595
資金調達費用	3,504	3,559
(うち預金利息)	1,833	1,803
役務取引等費用	4,167	3,994
その他業務費用	4,962	5,394
営業経費	27,823	25,993
その他経常費用	834	2,654
経常利益	19,227	26,494
特別利益	2	0
特別損失	34	115
税引前中間純利益	19,195	26,380
法人税、住民税及び事業税	5,561	6,889
法人税等調整額	924	1,621
法人税等合計	6,485	8,511
中間純利益	12,709	17,868

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	22,253	217,010
会計方針の変更による累積的影響額							△2,534	△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	19,718	214,475
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,794	△2,794
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
中間純利益							12,709	12,709
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	13	13	-	16,000	△6,064	9,935
当中間期末残高	54,573	30,634	13	30,647	40,153	170,604	13,654	224,411

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,740	300,478	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	351,468
会計方針の変更による累積的影響額		△2,534						△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,740	297,943	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	348,933
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,794						△2,794
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,709						12,709
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	223	236						236
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,404	180	△20	11,564	25	11,589
当中間期変動額合計	212	10,161	11,404	180	△20	11,564	25	21,750
当中間期末残高	△1,528	308,104	37,513	△1,267	26,020	62,265	312	370,683

(株)広島銀行(8379)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,109	△3,109
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
中間純利益							17,868	17,868
自己株式の取得								
自己株式の処分			48	48				
土地再評価差額金の 取崩								-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	48	48	-	16,000	△1,240	14,759
当中間期末残高	54,573	30,634	117	30,752	40,153	186,604	21,539	248,296

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672
会計方針の変更による 累積的影響額		-						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,109						△3,109
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		17,868						17,868
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	316	365						365
土地再評価差額金の 取崩		-						-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△13,947	294	-	△13,653	△104	△13,757
当中間期変動額合計	306	15,114	△13,947	294	-	△13,653	△104	1,357
当中間期末残高	△1,096	332,525	51,710	△830	27,344	78,225	278	411,029

平成27年度 第2四半期（中間）決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況
4. 平成27年度通期の業績と配当の予想

1. 損益の状況

《平成27年度中間期の業績ハイライト》

- 平成27年度中間期における当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に、輸出や生産活動が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費の一部で持ち直しの動きがみられるなど、全体として景気は緩やかに回復しました。
- こうした状況のもと、平成27年度中間期の損益は、資金利益が減少したものの、コンサルティング営業の強化による役務取引利益等の増加や経費の削減により、**コア業務純益**は、**前年同期比15億円増益の209億円**となりました。さらに債券関係損益等の増加を主因に、**経常利益**は**前年同期比73億円増益の265億円**、**中間純利益**は**前年同期比52億円増益の179億円**となり、中間期としては**7年連続の増益**となりました。
- 連結ベースでも、**親会社株主に帰属する中間純利益**は、**前年同期比57億円増益の185億円**となり、中間期としては**3年連続の増益**となっております。
- このように、平成27年度中間期は**単体・連結ともに増収増益**となり、**2年連続で過去最高益を更新**することができました。

〔単体〕

(億円)

	平成27年度 中間期	
	前年同期比 (増減率)	
経常収益	681	76 (12.5%)
資金利益	374	△ 1
役務取引利益等	100	7
コア業務粗利益	474	6 (1.3%)
△経費	265	△ 9
コア業務純益	209	15 (7.7%)
債券関係損益	34	45
実質業務純益	243	60 (32.5%)
うち株式関係損益	6	△ 2
うち△与信費用	△ 15	△ 6
経常利益	265	73 (37.8%)
中間純利益	179	52 (40.6%)

- (注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

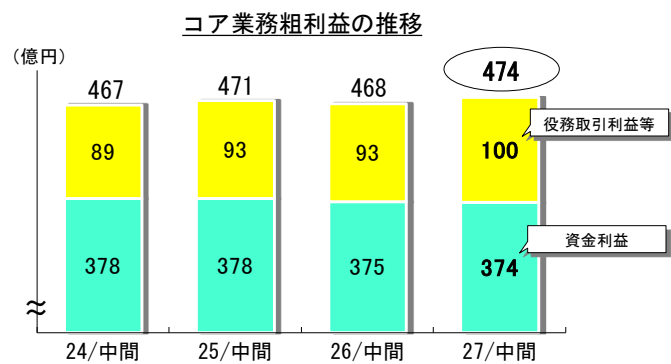
【参考：連結】

親会社株主に帰属する 中間純利益	185	57 (44.2%)
---------------------	-----	--------------

(注) 会計基準の改正に伴い、従来の「中間純利益」から「親会社株主に帰属する中間純利益」に表示を変更しております。

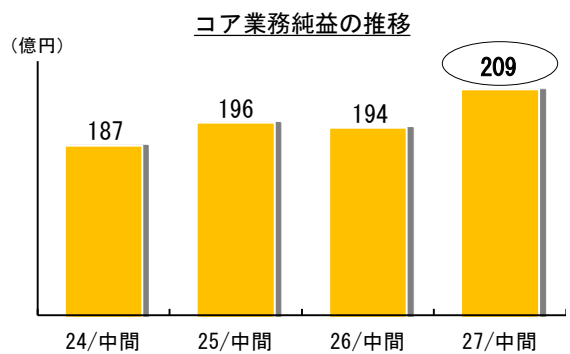
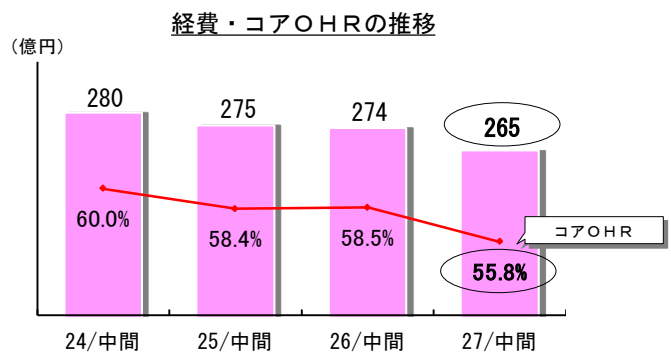
(1) コア業務粗利益

資金利益は、貸出金利息が減少したことを主因として、**前年同期比1億円減少し374億円**となりました。
役務取引利益等は、コンサルティング営業の強化により保険の販売手数料が増加したことに加え、ひろぎんウツミ屋証券(株)との協業により金融商品仲介手数料が増加した結果、**前年同期比7億円増加し100億円**となりました。
 これらにより、**コア業務粗利益は前年同期比6億円増益の474億円**となりました。



(2) 経費・コア業務純益

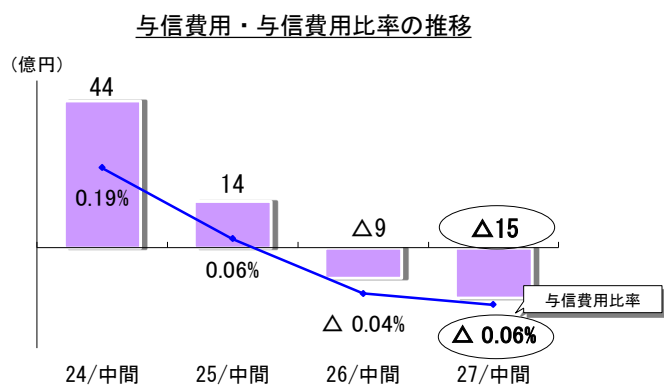
経費は、**前年同期比9億円減少し265億円**、**コアOHR**は、**前年同期比2.7ポイント改善し55.8%**となりました。
 これらにより、「本業の収益力」を示す**コア業務純益は、前年同期比15億円増益の209億円**となりました。



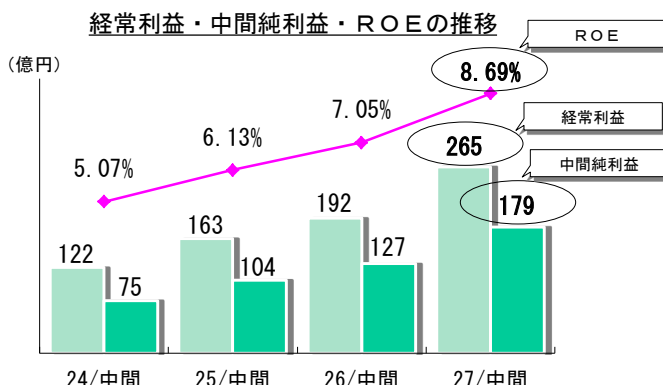
$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

(3) 経常利益・中間純利益・ROE

債券関係損益の増加に加え、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組みにより、与信費用が前年同期比6億円減少し△15億円(戻入益)となったこと等から、**経常利益は前年同期比73億円増益の265億円**、**中間純利益は前年同期比52億円増益の179億円**となりました。
 また、「経営の効率性」を示す**ROEは、前年同期比1.64ポイント向上し8.69%**となりました。



$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用} \div 183 \times 365}{\text{貸出金残高}}$$



$$\text{ROE} = \frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{\text{〔期首純資産(新株予約権除く) + 中間期末純資産(新株予約権除く)〕} \div 2}$$

2. 営業の状況

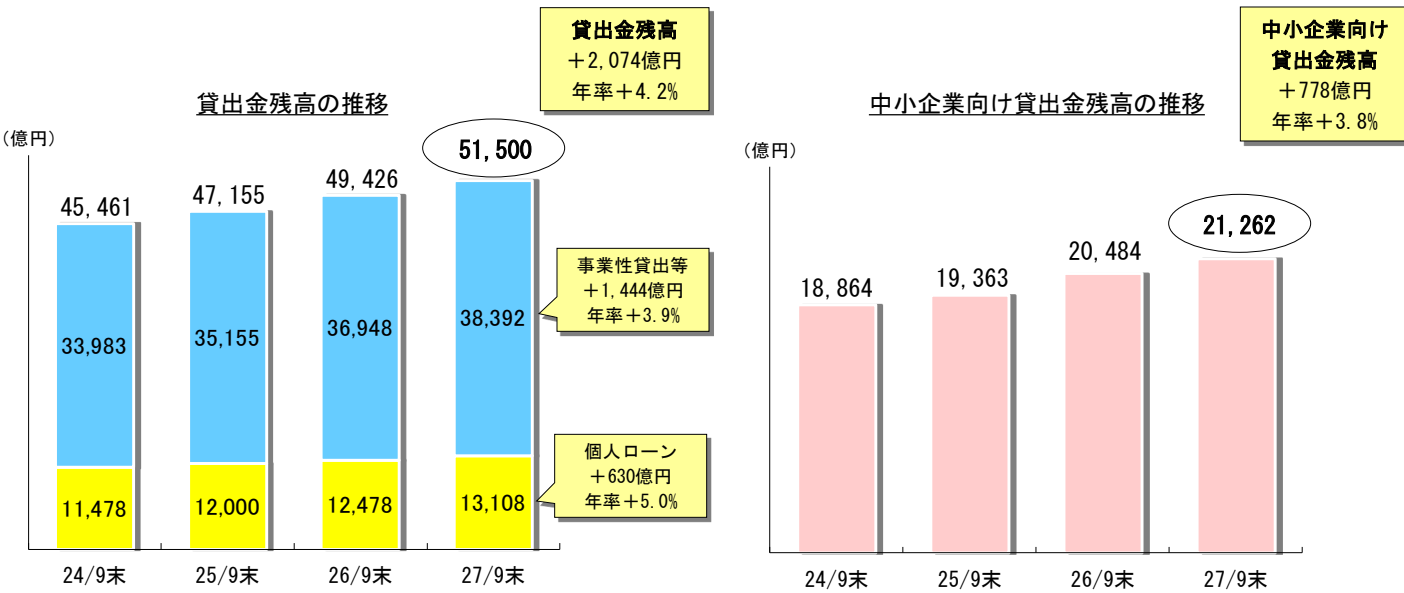
(1) 貸出金

○貸出金残高

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成26年9月末比2,074億円（年率+4.2%）増加の5兆1,500億円となりました。

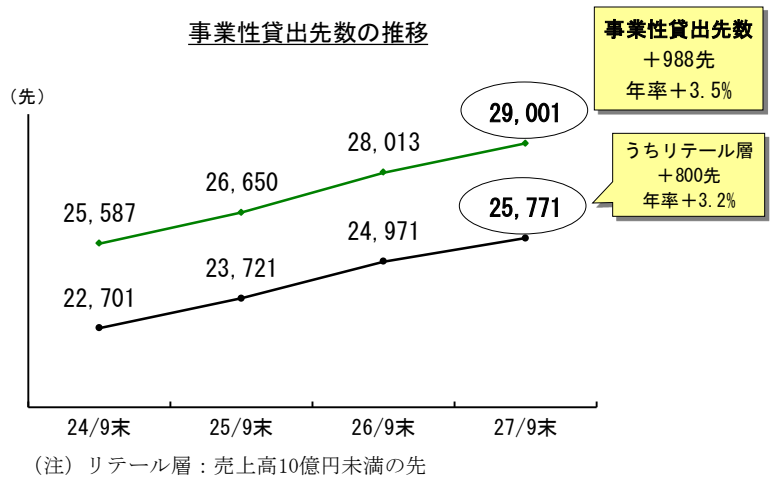
事業性貸出等は、平成26年9月末比1,444億円（年率+3.9%）増加し3兆8,392億円となりました。そのうち中小企業向け貸出金残高は、お取引先企業の事業性評価とそれに基づく貸出を推進した結果、平成26年9月末比778億円（年率+3.8%）増加し2兆1,262億円となりました。

個人ローンは、『ローンの窓口』等による推進に努めた結果、平成26年9月末比630億円（年率+5.0%）増加し1兆3,108億円となりました。



○事業性貸出先数

事業性貸出先数は、エリア推進体制によるきめ細かい営業を展開した結果、平成26年9月末比988先増加しました。そのうちリテール層の事業性貸出先数は、平成26年9月末比800先増加しました。



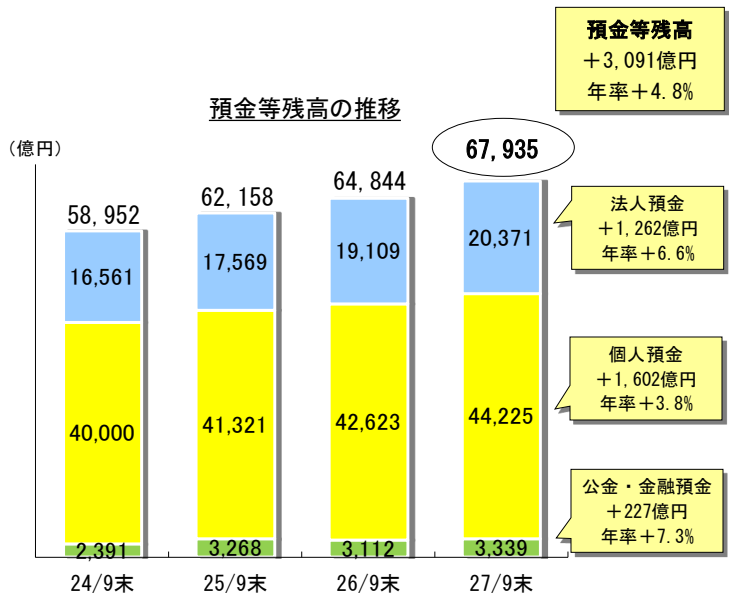
新商品・キャンペーン等

- ◇ 〈ひろぎん〉のローン無利息キャンペーン（平成27年5月～6月）
- ◇ 〈ひろぎん〉夏季特別融資制度（平成27年5月～9月）

(2) 預金等

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成26年9月末比3,091億円（年率+4.8%）増加し6兆7,935億円となりました。

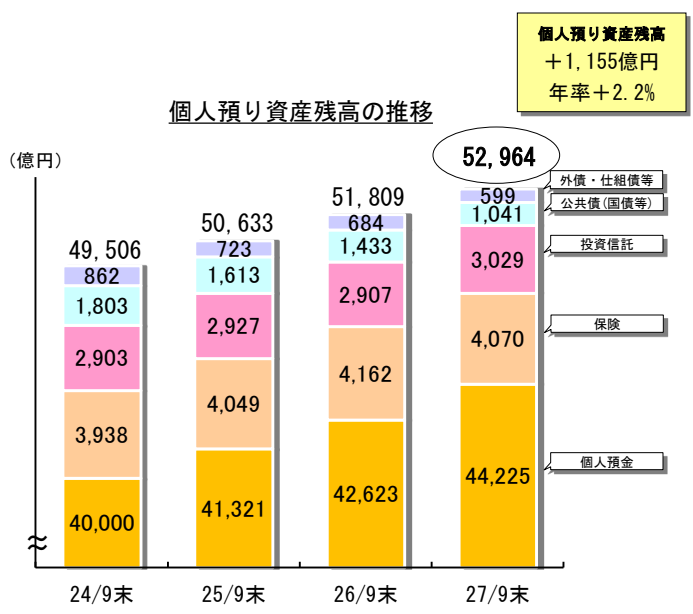
そのうち**個人預金残高**は、平成26年9月末比1,602億円（年率+3.8%）増加し4兆4,225億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成26年9月末比1,155億円（年率+2.2%）増加し5兆2,964億円となりました。



新商品・キャンペーン等

- ◇ 〈ひろぎん〉夏の定期預金お預入れ ハッピーな夏キャンペーン（平成27年6月～8月）
- ◇ 【投資信託】職場積立NISAの取扱開始（平成27年6月～）
- ◇ 〈ひろぎん〉投資信託 チャンスな夏キャンペーン（平成27年6月～9月）
- ◇ 〈ひろぎん〉保険相談でWプレゼントキャンペーン（平成27年8月～9月）

(4) 地方創生への取り組み

当行は、「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」において、「地方創生への積極的なコミット」を三本柱の一つとして掲げ、地方創生に取り組んでおります。

地域金融機関のノウハウ・リソースを最大限に活用し、「しごと」・「ひと」・「まち」の創生に貢献することで、地域の活性化に向けた中心的な役割を担っていきます。

しごとの創生

産業振興 創業支援

- ◇ 事業性評価に基づく貸出やコンサルティング機能の発揮
- ◇ 「中小企業地方創生支援ローン」の創設
- ◇ 「健康経営評価融資制度」の創設
- ◇ 「ひろしま農林漁業成長支援ファンド」の活用
- ◇ 「ひろしまベンチャー助成金」の活用



「地方創生応援キャンペーン」

観光振興

- ◇ 「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定」の締結
 - ・ 「瀬戸内ブランド推進連合(※)」と当行・日本政策投資銀行を含む8行が協力し、観光関連事業者の支援を行い、観光産業の発展を通じた地域活性化を推進

※ 瀬戸内ブランドの確立を目的に瀬戸内地域の7県で設立された広域連合



電子マネー方式プレミアム付き商品券「HIROCA (ヒロカ)」

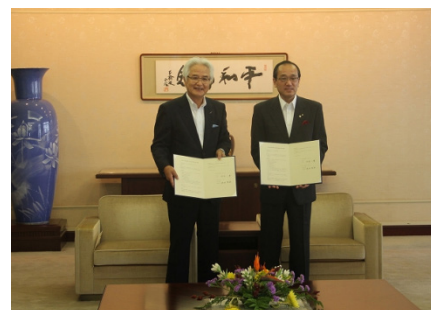
消費喚起

- ◇ 「地方創生応援キャンペーン」の展開
- ◇ 電子マネー方式プレミアム付き商品券「HIROCA」の取り扱い
- ◇ プレミアム付き商品券の換金業務

ひと・まちの創生

行政との連携

- ◇ 包括連携協定の締結 (呉市、府中市)
- ◇ 地域活性化連携協定の締結 (広島市)



広島市との地域活性化連携協定の締結

住宅団地再生 空き家対策

- ◇ ファミリーローン「空き家対策支援プラン」の創設
- ◇ スーパー住宅ローン「三世代同居・近居支援プラン」の創設



ファミリーローン「空き家対策支援プラン」

子育て支援 高齢者見守り

- ◇ 認可事業所内保育施設の設置準備
- ◇ 高齢者見守り活動に関する提携 (福山市、尾道市、熊野町、坂町、世羅町)

(5) 新サービス・セミナー等

○ 新サービス

- ◇ ATM全台（27/9末時点 790台）を最新機種へ更改し「使いやすさ」「安心・安全」を実現（平成27年3月～9月）
 - ・操作画面の視認性や操作性を高め、使いやすさを追求
 - ・カード/通帳の取り忘れ防止機能や後方確認ミラーなど安心・安全の追及
 - ・お客さまのニーズを予測し、お取引の中で一人ひとりに応じた「One to One」でのお得な情報を発信（平成27年12月予定）
- ◇ 磁気ストライプを強化した磁力の影響を受けにくい新通帳『Hi - Co通帳』の導入（平成27年10月）
- ◇ 広島銀行・アフラック提携による保険コールセンターの創設およびテレマーケティングによる保険販売の実施（平成27年4月～）
- ◇ 『〈ひろぎん〉ダイレクトバンキングサービス』の全面リニューアル（平成27年7月）

○ セミナー

- ◇ 『マイナンバー制度セミナー』（平成27年4月～8月）
- ◇ 『中国主要都市ビジネスセミナー』（平成27年7月）

○ 店舗等

- ◇ 『平和大通り支店』の新設（平成28年1月予定）
- ◇ 『大手町支店』の移転（平成28年5月予定）

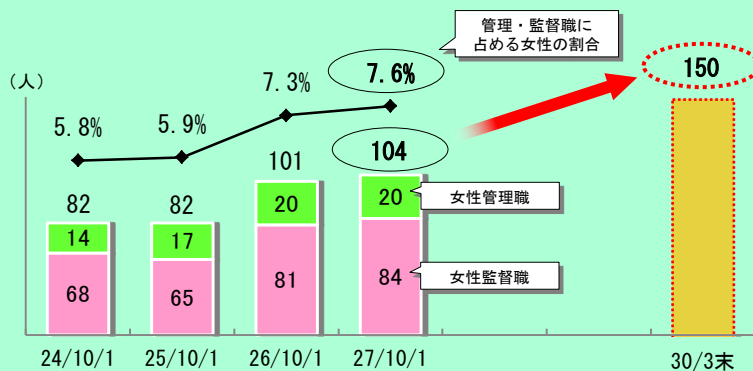


平和大通り支店（イメージ）

(6) 女性の活躍に向けた取り組み

- ◇ 女性が持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける「明るく働きがいのある企業づくり」を推進
- ◇ 女性を管理職・監督職へ積極的に登用し、平成27年10月1日時点で104名に増加
平成30年3月末までに女性管理職・監督職計150名を目指す

女性管理職・監督職の推移



(7) CSR（企業の社会的責任）への取り組み

- ◇ 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行 スポンサーード・ゲーム」の開催（平成27年4月・7月）
- ◇ 2015ひろしまフラワーフェスティバル「花の総合パレード 折りづるみこし連」および福山ばら祭り2015「ローズパレード」への参加（平成27年5月）
- ◇ 〈ひろぎん〉キッズ・マネースクール開催（平成27年8月）



広島東洋カープ
「広島銀行 スポンサーード・ゲーム」



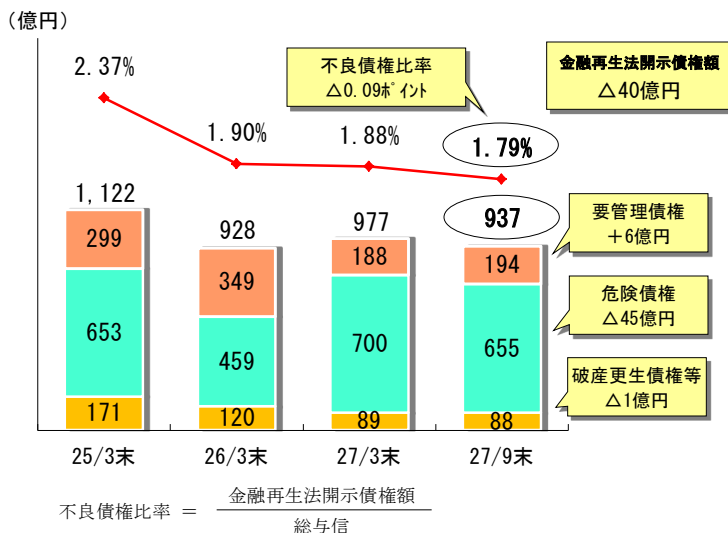
〈ひろぎん〉キッズ・マネースクール

3. 財務健全化の状況

(1) 金融再生法開示債権額

金融再生法開示債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことにより、平成27年3月末比40億円減少し937億円となりました。また、不良債権比率も平成27年3月末比0.09ポイント改善し1.79%とさらに良好な水準となりました。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

(億円)

	開示債権額 ①	担保等による 保全部分 ②	対象債権に 対する引当金 ③	引当率 ③÷(①-②)	開示債権額に 対するカバー率 (②+③)÷①
要管理債権	194	65	27	20.7%	47.1%
危険債権	655	383	163	60.1%	83.5%
破産更生債権等	88	85	2	100.0%	100.0%
合計	937	533	192	47.7%	77.5%

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積等により、平成27年3月末比1.01ポイント上昇し12.16%と引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	平成27年9月末	平成27年3月末比
(1) 自己資本の額	3,621	144
(2) リスク・アセット等の額の合計額	29,764	△1,405
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	12.16	1.01

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

4. 平成27年度通期の業績と配当の予想

(1) 業績予想

平成27年度通期の業績は、債券関係損益の増加や与信費用の改善等により、**当期純利益は前年比72億円増益の311億円**、**親会社株主に帰属する当期純利益は前年比56億円増益の322億円**と、**単体・連結ともに7年連続の増益並びに3年連続の過去最高益更新**を見込んでおります。

【単体業績予想】

				(億円)	
	上期	下期	平成27年度 予想	前年比	当初予想比 (5/8公表比)
経常収益	681	630	1,311	36	66
資金利益	374	357	731		
役務取引利益等	100	98	198		
コア業務粗利益	474	455	929		
△経費	265	267	532		
コア業務純益	209	188	397		
債券関係損益	34	6	40		
実質業務純益	243	194	437		
うち株式関係損益	6	4	10		
うち△与信費用	△15	15	0		
経常利益	265	195	460	63	87
当期純利益	179	132	311	72	62

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

				(億円)	
	上期	下期	平成27年度 予想	前年比	当初予想比 (5/8公表比)
経常収益	697	645	1,342	54	66
経常利益	275	203	478	75	92
親会社株主に帰属する 当期純利益	185	137	322	56	65

(2) 配当予想

平成27年度通期の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、**平成27年度通期の配当予想は、当初予想比2.0円増加の年間11.0円に上方修正いたします。**

したがって**中間配当は、当初予想比1.0円増加の5.5円**といたします。

《配当目安テーブル》

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	6円	5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下	6円	4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上

平成27年度 第2四半期（中間）決算付属資料

 広島銀行

【 目 次 】

I 平成27年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. 税効果会計関係	単	4
8. 有価証券関係	連	5

II 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況		
(1) 貸出金残高の地域別内訳	単	6
(2) 個人ローン	単	6
(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳	単	6
(4) 中小企業等貸出	単	7
(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	7
(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	9
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
7. 国別貸出状況等	単	11
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	11
(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	12
(3) 業種別リスク管理債権	単	12

III 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況		
○ 預金等残高の地域別内訳	単	13
2. 個人預り資産の状況		
(1) 個人預り資産残高	単	13
(2) 地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	14

I 平成27年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		27年度中間期	26年度中間期比 (増減率)	26年度中間期
業 務 粗 利 益	1	50,797	5,051 (11.0%)	45,746
(うちコア業務粗利益)	2	(47,442)	(603) (1.3%)	(46,839)
国内業務粗利益	3	42,629	1,703	40,926
(うちコア業務粗利益)	4	(41,423)	(△329)	(41,752)
資金利益	5	32,570	△923	33,493
役務取引等利益	6	8,670	606	8,064
特定取引利益	7	29	△55	84
その他業務利益	8	1,359	2,073	△714
(うち国債等債券関係損益)	9	(1,205)	(2,030)	(△825)
国際業務粗利益	10	8,168	3,349	4,819
(うちコア業務粗利益)	11	(6,019)	(932)	(5,087)
資金利益	12	4,869	857	4,012
役務取引等利益	13	175	△44	219
特定取引利益	14	173	18	155
その他業務利益	15	2,950	2,520	430
(うち国債等債券関係損益)	16	(2,149)	(2,417)	(△268)
経費(除く臨時処理分)	17	26,495	△902 (△3.3%)	27,397
人件費	18	14,218	△232	14,450
物件費	19	10,604	△961	11,565
税金	20	1,672	291	1,381
実質業務純益	21	24,302	5,954 (32.5%)	18,348
(コア業務純益)	22	(20,946)	(1,504) (7.7%)	(19,442)
一般貸倒引当金繰入額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	24,302	5,954 (32.5%)	18,348
うち国債等債券関係損益	25	3,355	4,448	△1,093
国債等債券売却益	26	8,749	4,881	3,868
国債等債券売却損	27	5,394	432	4,962
国債等債券償却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	2,192	1,313	879
株式等関係損益	30	633	△165	798
株式等売却益	31	2,498	1,548	950
株式等売却損	32	1,724	1,573	151
株式等償却	33	140	140	-
(有価証券関係損益 25+30)	34	(3,988)	(4,283)	(△295)
不良債権処理額	35	△1,508	△606	△902
貸出金償却	36	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	37	-	-	-
貸出債権売却損等	38	85	52	33
貸倒引当金戻入益	39	1,358	437	921
償却債権取立益等	40	235	221	14
(与信費用 23+35)	41	(△1,508)	(△606)	(△902)
その他臨時損益	42	50	871	△821
経 常 利 益	43	26,494	7,267 (37.8%)	19,227
特 別 損 益	44	△114	△82	△32
うち固定資産関係損益	45	△114	△82	△32
固定資産処分益	46	0	△2	2
固定資産処分損	47	110	78	32
減損損失	48	5	4	1
税引前中間純利益	49	26,380	7,185	19,195
法人税、住民税及び事業税	50	6,889	1,328	5,561
法人税等調整額	51	1,621	697	924
法人税等合計	52	8,511	2,026	6,485
中 間 純 利 益	53	17,868	5,159 (40.6%)	12,709

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益

2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		27年度中間期		26年度中間期
			26年度中間期比 (増減率)	
連結粗利益	1	52,563	6,769 (14.8%)	45,794
資金利益	2	37,268	13	37,255
役員取引等利益	3	10,783	2,201	8,582
特定取引利益	4	202	△ 38	240
その他業務利益	5	4,309	4,592	△ 283
営業経費	6	26,879	△ 1,123 (△ 4.0%)	28,002
与信費用	7	△ 1,364	△ 480	△ 884
貸出金償却	8	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
貸出債権売却損等	11	142	96	46
貸倒引当金戻入益	12	1,271	356	915
償却債権取立益等	13	235	220	15
株式等関係損益	14	633	△ 165	798
持分法による投資損益	15	269	△ 82	351
その他	16	△ 491	△ 57	△ 434
経常利益	17	27,459	8,067 (41.6%)	19,392
特別損益	18	△ 114	△ 82	△ 32
税金等調整前中間純利益	19	27,345	7,986	19,359
法人税、住民税及び事業税	20	7,243	1,653	5,590
法人税等調整額	21	1,590	663	927
法人税等合計	22	8,834	2,316	6,518
中間純利益	23	18,511	5,670	12,841
親会社株主に帰属する中間純利益	24	18,511	5,670 (44.2%)	12,841

(注) 1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

2. 会計基準の改正に伴い、従来の「少数株主損益調整前中間純利益」から「中間純利益」に、「中間純利益」から「親会社株主に帰属する中間純利益」にそれぞれ表示を変更しております。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連結コア業務純益	21,832	2,516	19,316

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連結子会社数	6	2	4
持分法適用会社数	3	△ 2	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度中間期	26年度中間期	
		26年度中間期比	26年度中間期
(1) コア業務純益	20,946	1,504	19,442
職員一人当たり(千円)	6,453	378	6,075
(2) 実質業務純益	24,302	5,954	18,348
職員一人当たり(千円)	7,486	1,753	5,733
(3) 業務純益	24,302	5,954	18,348
職員一人当たり(千円)	7,486	1,753	5,733

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	27年度中間期	26年度中間期	
		26年度中間期比	26年度中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.05	△ 0.06	1.11
貸出金利回	1.24	△ 0.08	1.32
有価証券利回	0.71	△ 0.03	0.74
(2) 資金調達原価(B)	0.82	△ 0.09	0.91
預金等利回	0.05	-	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.43	-	0.43
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.03	0.20

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度中間期	26年度中間期	
		26年度中間期比	26年度中間期
国債等債券関係損益	3,355	4,448	△ 1,093
売却益	8,749	4,881	3,868
売却損	5,394	432	4,962
償却	-	-	-

(百万円)

	27年度中間期	26年度中間期	
		26年度中間期比	26年度中間期
株式等関係損益	633	△ 165	798
売却益	2,498	1,548	950
売却損	1,724	1,573	151
償却	140	140	-

5. ROE【単体】

(%)

	27年度中間期	26年度中間期	
		26年度中間期比	26年度中間期
(1) コア業務純益ベース	10.18	△ 0.60	10.78
(2) 実質業務純益ベース	11.82	1.65	10.17
(3) 業務純益ベース	11.82	1.65	10.17
(4) 中間純利益ベース	8.69	1.64	7.05

(注) ROE算出式 = $\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)}}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2} \div 183 \times 365$

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

（億円、%）

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,721	147
(2) コア資本に係る調整項目の額	181	10	171
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,539	136	3,403
(4) リスク・アセット等の額の合計額	29,562	△ 1,358	30,920
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.97	0.97	11.00

【連結】

（億円、%）

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,840	153
(2) コア資本に係る調整項目の額	219	10	209
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,621	144	3,477
(4) リスク・アセット等の額の合計額	29,764	△ 1,405	31,169
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	12.16	1.01	11.15

7. 税効果会計関係【単体】

27年9月末		27年3月末	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	13,714百万円	貸倒引当金	14,021百万円
有価証券評価損	1,020百万円	有価証券評価損	1,057百万円
減価償却	993百万円	減価償却	983百万円
その他	4,735百万円	その他	4,832百万円
繰延税金資産小計	20,464百万円	繰延税金資産小計	20,894百万円
評価性引当額	△2,664百万円	評価性引当額	△2,686百万円
繰延税金資産合計	17,799百万円	繰延税金資産合計	18,207百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付引当金	△3,709百万円	退職給付引当金	△2,871百万円
退職給付信託設定益・解除益	△713百万円	退職給付信託設定益・解除益	△713百万円
その他有価証券評価差額金	△23,270百万円	その他有価証券評価差額金	△29,308百万円
繰延税金負債合計	△27,693百万円	繰延税金負債合計	△32,893百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△9,894百万円	繰延税金資産(△負債)の純額	△14,686百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	27年9月末			
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	105,344	55,293	50,051
	債券	1,114,461	1,104,102	10,358
	国債	850,952	845,698	5,254
	地方債	124,581	122,326	2,254
	社債	138,927	136,078	2,849
	その他	316,889	297,548	19,341
小計	1,536,696	1,456,945	79,751	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,138	5,471	△ 1,333
	債券	106,178	106,473	△ 295
	国債	79,061	79,267	△ 206
	地方債	14,313	14,344	△ 30
	社債	12,803	12,860	△ 57
	その他	103,042	106,184	△ 3,141
小計	213,358	218,128	△ 4,770	
合計		1,750,055	1,675,074	74,981

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

	27年3月末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,975	49,388	52,587
	債券	1,310,313	1,298,124	12,189
	国債	1,031,173	1,024,497	6,675
	地方債	137,293	134,725	2,568
	社債	141,846	138,900	2,945
	その他	543,628	509,149	34,479
小計	1,955,917	1,856,662	99,255	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,433	13,012	△ 579
	債券	124,381	124,803	△ 421
	国債	103,474	103,790	△ 315
	地方債	7,708	7,747	△ 38
	社債	13,197	13,265	△ 67
	その他	33,835	36,607	△ 2,772
小計	170,650	174,424	△ 3,773	
合計		2,126,568	2,031,086	95,482

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
広 島 県	35,444	1,395	34,049
岡 山 県	2,873	183	2,690
山 口 県	1,706	111	1,595
愛 媛 県	4,190	285	3,905
そ の 他 の 地 域	7,272	401	6,871
合 計	51,485	2,375	49,110

(億円)

(末 残)	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
広 島 県	35,456	257	35,199
岡 山 県	2,865	44	2,821
山 口 県	1,741	25	1,716
愛 媛 県	4,176	13	4,163
そ の 他 の 地 域	7,262	140	7,122
合 計	51,500	479	51,021

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	13,108	300	12,808
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,962	117	8,845
そ の 他 ロ ー ン 残 高	4,146	183	3,963

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
広 島 県	10,906	199	10,707
岡 山 県	1,155	42	1,113
山 口 県	688	34	654
愛 媛 県	270	13	257

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出残高	34,470	225	34,245
中小企業等貸出比率	66.9%	△ 0.2%	67.1%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
広島県	24,630	93	24,537
岡山県	2,393	17	2,376
山口県	1,559	17	1,542
愛媛県	3,776	21	3,755

- (注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
広島県	2,070	△ 147	2,217
岡山県	159	△ 8	167
山口県	103	△ 1	104
愛媛県	72	△ 8	80

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末
		リスク管理債権		
	破綻先債権	1,611	248	1,363
	延滞債権	70,852	△ 4,821	75,673
	3ヵ月以上延滞債権	2,809	660	2,149
	貸出条件緩和債権	16,584	△ 107	16,691
	合計	91,858	△ 4,020	95,878

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末
		リスク管理債権		
	破綻先債権	1,671	241	1,430
	延滞債権	70,852	△ 4,821	75,673
	3ヵ月以上延滞債権	2,809	660	2,149
	貸出条件緩和債権	16,584	△ 107	16,691
	合計	91,918	△ 4,026	95,944

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末
		貸倒引当金		
	貸倒引当金	31,217	△ 2,161	33,378
	一般貸倒引当金	14,597	△ 822	15,419
	個別貸倒引当金	16,619	△ 1,340	17,959
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末
		貸倒引当金		
	貸倒引当金	33,732	△ 2,075	35,807
	一般貸倒引当金	15,571	△ 822	16,393
	個別貸倒引当金	18,161	△ 1,253	19,414
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

(%)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	部分直接償却前	43.0	△ 0.4
部分直接償却後	33.9	△ 0.8	34.7

【連結】

(%)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	部分直接償却前	43.0	△ 0.4
部分直接償却後	33.9	△ 0.9	34.8

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,761	△ 127
危険債権	65,502	△ 4,492	69,994
要管理債権	19,394	554	18,840
合計 (A)	93,658	△ 4,064	97,722

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	カバー額 (B)	72,560	△ 2,501
貸倒引当金 (C)	19,242	△ 1,468	20,710
担保保証等による保全部分	53,318	△ 1,032	54,350
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	77.5%	0.7%	76.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	80.6%	0.7%	79.9%
担保保証等による保全のない部分 (D)	40,340	△ 3,031	43,371
引当率 (C) / (D)	47.7%	△ 0.1%	47.8%
不良債権比率 (総与信に占める割合)	1.79%	△ 0.09%	1.88%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係>

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	93,658百万円	カバー率	引当率	91,858百万円	
破綻先	1,627	290	1,336	—	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	100%	100%	破綻先債権 (貸出金)	1,611
			(204)	(—)				(貸出金以外)	15
実質破綻先	7,134	861	6,272	—	危険債権	83.5%	60.1%	延滞債権 (貸出金)	70,852
			(29)	(—)				(貸出金以外)	1,784
破綻懸念先	65,502	31,294	23,376	10,831	要管理債権	47.1%	20.7%	貸出条件 緩和債権	16,584
			(16,333)	(—)				3カ月以上 延滞債権	2,809
要管理先	27,330	2,434	24,896	—	正常債権			合計	93,658
			—	—					
要注意先	306,076	76,015	230,061	—					
正常先	4,857,180	4,857,180	—	—					
合計	5,237,520	4,965,641	261,047	10,831	合計	5,237,520			

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方 (平成27年9月期)
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額 (担保等で保全されていない部分) に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,150,009	47,864	5,102,145
製造業	738,002	△ 9,757	747,759
農業・林業	4,042	△ 136	4,178
漁業	538	58	480
鉱業・採石業・砂利採取業	556	19	537
建設業	145,980	△ 8,230	154,210
電気・ガス・熱供給・水道業	118,333	5,855	112,478
情報通信業	35,319	△ 1,312	36,631
運輸業・郵便業	248,475	8,901	239,574
卸売業・小売業	504,204	△ 7,189	511,393
金融業・保険業	326,787	△ 4,001	330,788
不動産業・物品賃貸業	794,394	19,413	774,981
各種サービス業	343,097	3,821	339,276
地方公共団体	513,165	37,254	475,911
その他の ^(注)	1,377,104	3,168	1,373,936

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
個人向け	1,003,332	9,112	994,220
船舶貸渡業(非居住者)	334,785	△ 11,169	345,954

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の27年9月末残高は508,356百万円(27年3月末比4,295百万円)です。

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	35,456	2,865	1,741	4,176
製 造 業	4,193	436	210	469
農 業 ・ 林 業	28	8	3	0
漁 業	5	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	3	-
建 設 業	993	184	144	52
電気・ガス・熱供給・水道業	946	5	9	32
情 報 通 信 業	261	21	3	1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,052	75	84	760
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,389	405	307	274
金 融 業 ・ 保 険 業	2,234	25	2	14
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,751	637	272	206
各 種 サ ー ビ ス 業	2,491	273	187	172
地 方 公 共 団 体	4,949	108	39	-
そ の 他	10,161	688	478	2,196

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末	
		27年3月末比	
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	91,858	△ 4,020	95,878
製 造 業	12,593	△ 474	13,067
農 業 ・ 林 業	78	△ 4	82
漁 業	15	△ 1	16
鉱業・採石業・砂利採取業	66	△ 6	72
建 設 業	9,146	99	9,047
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	214	△ 16	230
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3,337	△ 1,505	4,842
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,303	1,973	7,330
金 融 業 ・ 保 険 業	1,161	125	1,036
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	29,195	△ 967	30,162
各 種 サ ー ビ ス 業	7,750	△ 1,687	9,437
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	18,995	△ 1,557	20,552

Ⅲ 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
広 島 県	59,316	3,155	56,161
岡 山 県	3,000	171	2,829
山 口 県	1,971	53	1,918
愛 媛 県	2,021	220	1,801
そ の 他 の 地 域	2,050	222	1,828
合 計	68,358	3,821	64,537

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
広 島 県	58,967	△ 208	59,175
岡 山 県	3,028	113	2,915
山 口 県	1,990	10	1,980
愛 媛 県	2,051	117	1,934
そ の 他 の 地 域	1,899	△ 132	2,031
合 計	67,935	△ 100	68,035

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
個 人 預 り 資 産 残 高	52,964	327	52,637
個 人 預 金	44,225	456	43,769
保 険	4,070	△ 16	4,086
投 資 信 託	3,029	95	2,934
公 共 債 (国 債 等)	1,041	△ 169	1,210
外 債 ・ 仕 組 債 等	599	△ 39	638

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	27年9月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預り資産残高	47,834	343	47,491
個人預金	39,994	457	39,537
保険	3,673	△ 15	3,688
投資信託	2,731	86	2,645
公共債（国債等）	915	△ 145	1,060
外債・仕組債等	521	△ 40	561

(億円)

【岡山県】	27年9月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預り資産残高	2,242	1	2,241
個人預金	1,831	2	1,829
保険	178	-	178
投資信託	145	5	140
公共債（国債等）	54	△ 7	61
外債・仕組債等	34	1	33

(億円)

【山口県】	27年9月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預り資産残高	1,651	△ 4	1,655
個人預金	1,372	5	1,367
保険	128	△ 1	129
投資信託	92	1	91
公共債（国債等）	41	△ 9	50
外債・仕組債等	18	-	18

(億円)

【愛媛県】	27年9月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預り資産残高	792	△ 9	801
個人預金	641	△ 5	646
保険	76	△ 1	77
投資信託	46	3	43
公共債（国債等）	21	△ 6	27
外債・仕組債等	8	-	8